

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2026年3月30日提出
【計算期間】	第9期中(自 2025年7月11日至 2026年1月10日)
【ファンド名】	野村世界6資産分散投信(DC)安定コース 野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース 野村世界6資産分散投信(DC)成長コース
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	CEO兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【連絡場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【電話番号】	03-6387-5000
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

以下は2026年1月30日現在の運用状況であります。
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

野村世界6資産分散投信（DC）安定コース

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	1,473,528,225	99.97
現金・預金・その他資産（負債控除後）		440,605	0.02
合計（純資産総額）		1,473,968,830	100.00

野村世界6資産分散投信（DC）インカムコース

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	810,266,719	99.97
現金・預金・その他資産（負債控除後）		242,616	0.02
合計（純資産総額）		810,509,335	100.00

野村世界6資産分散投信（DC）成長コース

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	2,720,795,663	99.97
現金・預金・その他資産（負債控除後）		813,226	0.02
合計（純資産総額）		2,721,608,889	100.00

(参考)国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	日本	1,088,427,253,400	84.19
地方債証券	日本	64,895,326,616	5.01
特殊債券	日本	69,169,452,531	5.35
社債券	日本	63,356,217,700	4.90
現金・預金・その他資産（負債控除後）		6,905,618,496	0.53
合計（純資産総額）		1,292,753,868,743	100.00

(参考)外国債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	アメリカ	500,727,736,175	44.77
	カナダ	23,341,173,268	2.08
	メキシコ	10,178,896,746	0.91
	ドイツ	61,268,603,257	5.47
	イタリア	84,683,261,151	7.57
	フランス	69,227,919,236	6.19
	オランダ	13,080,992,987	1.16
	スペイン	53,357,567,110	4.77

	ベルギー	17,058,961,207	1.52
	オーストリア	13,292,616,298	1.18
	フィンランド	6,191,012,261	0.55
	アイルランド	4,545,690,393	0.40
	ポルトガル	4,895,744,088	0.43
	イギリス	66,313,125,374	5.92
	スウェーデン	2,012,210,430	0.17
	ノルウェー	1,930,345,588	0.17
	デンマーク	2,297,024,389	0.20
	ポーランド	8,220,709,335	0.73
	オーストラリア	14,214,358,672	1.27
	ニュージーランド	3,454,006,334	0.30
	シンガポール	4,318,612,409	0.38
	マレーシア	5,751,679,252	0.51
	中国	129,558,528,062	11.58
	イスラエル	4,620,058,908	0.41
	小計	1,104,540,832,930	98.77
現金・預金・その他資産（負債控除後）		13,734,462,488	1.22
合計（純資産総額）		1,118,275,295,418	100.00

（参考）国内株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	965,447,996,840	98.47
現金・預金・その他資産（負債控除後）		15,000,286,208	1.52
合計（純資産総額）		980,448,283,048	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	8,370,180,000	0.85

（参考）外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	2,788,180,524,703	73.37
	カナダ	137,546,376,864	3.61
	ドイツ	93,027,296,827	2.44
	イタリア	31,846,643,402	0.83
	フランス	99,051,344,653	2.60
	オランダ	56,513,487,483	1.48
	スペイン	37,138,865,736	0.97
	ベルギー	8,943,375,383	0.23
	オーストリア	2,854,476,969	0.07
	ルクセンブルグ	642,511,776	0.01

	フィンランド	11,330,123,362	0.29
	アイルランド	4,622,707,296	0.12
	ポルトガル	2,017,331,513	0.05
	スイス	626,229,775	0.01
	ジャージー	156,563,770	0.00
	イギリス	146,884,984,816	3.86
	スイス	94,142,367,763	2.47
	スウェーデン	34,073,813,841	0.89
	ノルウェー	6,076,227,588	0.15
	デンマーク	19,872,698,667	0.52
	オーストラリア	61,675,556,245	1.62
	ニュージーランド	1,746,182,403	0.04
	香港	18,479,119,050	0.48
	シンガポール	13,460,980,019	0.35
	イスラエル	7,135,751,076	0.18
	小計	3,678,045,540,980	96.79
新株予約権証券	カナダ	0	0.00
投資証券	アメリカ	49,801,285,595	1.31
	フランス	1,450,592,131	0.03
	イギリス	936,144,888	0.02
	オーストラリア	3,485,557,694	0.09
	香港	543,230,976	0.01
	シンガポール	956,997,182	0.02
	小計	57,173,808,466	1.50
現金・預金・その他資産（負債控除後）		64,638,319,505	1.70
合計（純資産総額）		3,799,857,668,951	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	48,997,471,984	1.28
	買建	カナダ	2,385,415,633	0.06
	買建	ドイツ	6,026,780,986	0.15
	買建	イギリス	2,537,259,246	0.06
	買建	スイス	1,624,806,541	0.04
	買建	オーストラリア	1,127,596,317	0.02

（参考）J-REITインデックス マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	79,870,636,900	97.66
現金・預金・その他資産（負債控除後）		1,911,191,055	2.33
合計（純資産総額）		81,781,827,955	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
REIT指数先物取引	買建	日本	1,903,088,000	2.32

（参考）海外REITインデックス マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	アメリカ	81,930,884,825	76.64
	カナダ	1,401,372,579	1.31
	ドイツ	30,194,808	0.02
	イタリア	17,525,549	0.01
	フランス	2,343,214,281	2.19
	オランダ	174,882,717	0.16
	スペイン	547,361,871	0.51
	ベルギー	1,285,042,768	1.20
	アイルランド	41,707,066	0.03
	シンガポール	48,407,040	0.04
	ガーンジー	78,853,968	0.07
	イギリス	4,747,641,330	4.44
	オーストラリア	8,286,607,449	7.75
	ニュージーランド	129,680,563	0.12
	香港	985,988,664	0.92
	シンガポール	3,591,962,262	3.36
	韓国	220,215,440	0.20
	イスラエル	219,488,596	0.20
	小計	106,081,031,776	99.23
現金・預金・その他資産（負債控除後）		820,645,463	0.76
合計（純資産総額）		106,901,677,239	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	692,124,573	0.64

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

野村世界６資産分散投信（DC）安定コース

2026年1月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2018年 7月10日)	23	23	1.0309	1.0314
第2計算期間	(2019年 7月10日)	112	112	1.0629	1.0634
第3計算期間	(2020年 7月10日)	235	235	1.0493	1.0498
第4計算期間	(2021年 7月12日)	392	393	1.1675	1.1680

第5計算期間	(2022年 7月11日)	531	531	1.1612	1.1617
第6計算期間	(2023年 7月10日)	719	720	1.2022	1.2027
第7計算期間	(2024年 7月10日)	979	980	1.2764	1.2769
第8計算期間	(2025年 7月10日)	1,250	1,250	1.2610	1.2610
	2025年 1月末日	1,136		1.2767	
	2月末日	1,142		1.2558	
	3月末日	1,156		1.2407	
	4月末日	1,166		1.2324	
	5月末日	1,211		1.2432	
	6月末日	1,249		1.2621	
	7月末日	1,283		1.2745	
	8月末日	1,309		1.2789	
	9月末日	1,350		1.2907	
	10月末日	1,399		1.3151	
	11月末日	1,435		1.3170	
	12月末日	1,446		1.3117	
	2026年 1月末日	1,473		1.3025	

野村世界6資産分散投信（DC）インカムコース

2026年1月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2018年 7月10日)	17	17	1.0263	1.0268
第2計算期間	(2019年 7月10日)	69	69	1.0570	1.0575
第3計算期間	(2020年 7月10日)	115	115	1.0718	1.0723
第4計算期間	(2021年 7月12日)	177	177	1.2120	1.2125
第5計算期間	(2022年 7月11日)	245	245	1.2305	1.2310
第6計算期間	(2023年 7月10日)	346	346	1.2894	1.2899
第7計算期間	(2024年 7月10日)	517	517	1.4867	1.4872
第8計算期間	(2025年 7月10日)	663	663	1.4674	1.4674
	2025年 1月末日	591		1.4657	
	2月末日	591		1.4338	
	3月末日	596		1.4282	
	4月末日	600		1.4053	
	5月末日	630		1.4282	
	6月末日	661		1.4610	
	7月末日	686		1.4919	
	8月末日	702		1.4975	
	9月末日	727		1.5232	
	10月末日	765		1.5747	
	11月末日	788		1.5974	
	12月末日	797		1.6020	
	2026年 1月末日	810		1.5932	

野村世界6資産分散投信（DC）成長コース

2026年1月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2018年 7月10日)	26	26	1.0767	1.0772
第2計算期間 (2019年 7月10日)	108	108	1.0842	1.0847
第3計算期間 (2020年 7月10日)	213	213	1.0818	1.0823
第4計算期間 (2021年 7月12日)	415	415	1.3981	1.3986
第5計算期間 (2022年 7月11日)	572	573	1.4362	1.4367
第6計算期間 (2023年 7月10日)	868	868	1.6306	1.6311
第7計算期間 (2024年 7月10日)	1,465	1,465	2.0682	2.0687
第8計算期間 (2025年 7月10日)	1,971	1,971	2.0847	2.0847
2025年 1月末日	1,730		2.0685	
2月末日	1,717		1.9962	
3月末日	1,729		1.9687	
4月末日	1,745		1.9351	
5月末日	1,865		2.0219	
6月末日	1,962		2.0783	
7月末日	2,088		2.1519	
8月末日	2,175		2.1952	
9月末日	2,289		2.2518	
10月末日	2,456		2.3603	
11月末日	2,546		2.3945	
12月末日	2,614		2.4166	
2026年 1月末日	2,721		2.4476	

【分配の推移】

野村世界6資産分散投信（DC）安定コース

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2017年 8月31日～2018年 7月10日	0.0005円
第2計算期間	2018年 7月11日～2019年 7月10日	0.0005円
第3計算期間	2019年 7月11日～2020年 7月10日	0.0005円
第4計算期間	2020年 7月11日～2021年 7月12日	0.0005円
第5計算期間	2021年 7月13日～2022年 7月11日	0.0005円
第6計算期間	2022年 7月12日～2023年 7月10日	0.0005円
第7計算期間	2023年 7月11日～2024年 7月10日	0.0005円
第8計算期間	2024年 7月11日～2025年 7月10日	0.0000円

野村世界6資産分散投信（DC）インカムコース

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2017年 8月31日～2018年 7月10日	0.0005円

第2計算期間	2018年 7月11日～2019年 7月10日	0.0005円
第3計算期間	2019年 7月11日～2020年 7月10日	0.0005円
第4計算期間	2020年 7月11日～2021年 7月12日	0.0005円
第5計算期間	2021年 7月13日～2022年 7月11日	0.0005円
第6計算期間	2022年 7月12日～2023年 7月10日	0.0005円
第7計算期間	2023年 7月11日～2024年 7月10日	0.0005円
第8計算期間	2024年 7月11日～2025年 7月10日	0.0000円

野村世界6資産分散投信（DC）成長コース

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2017年 8月31日～2018年 7月10日	0.0005円
第2計算期間	2018年 7月11日～2019年 7月10日	0.0005円
第3計算期間	2019年 7月11日～2020年 7月10日	0.0005円
第4計算期間	2020年 7月11日～2021年 7月12日	0.0005円
第5計算期間	2021年 7月13日～2022年 7月11日	0.0005円
第6計算期間	2022年 7月12日～2023年 7月10日	0.0005円
第7計算期間	2023年 7月11日～2024年 7月10日	0.0005円
第8計算期間	2024年 7月11日～2025年 7月10日	0.0000円

【収益率の推移】

野村世界6資産分散投信（DC）安定コース

	計算期間	収益率
第1計算期間	2017年 8月31日～2018年 7月10日	3.1%
第2計算期間	2018年 7月11日～2019年 7月10日	3.2%
第3計算期間	2019年 7月11日～2020年 7月10日	1.2%
第4計算期間	2020年 7月11日～2021年 7月12日	11.3%
第5計算期間	2021年 7月13日～2022年 7月11日	0.5%
第6計算期間	2022年 7月12日～2023年 7月10日	3.6%
第7計算期間	2023年 7月11日～2024年 7月10日	6.2%
第8計算期間	2024年 7月11日～2025年 7月10日	1.2%
第9期（中間期）	2025年 7月11日～2026年 1月10日	4.3%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村世界6資産分散投信（DC）インカムコース

	計算期間	収益率
第1計算期間	2017年 8月31日～2018年 7月10日	2.7%
第2計算期間	2018年 7月11日～2019年 7月10日	3.0%
第3計算期間	2019年 7月11日～2020年 7月10日	1.4%
第4計算期間	2020年 7月11日～2021年 7月12日	13.1%
第5計算期間	2021年 7月13日～2022年 7月11日	1.6%
第6計算期間	2022年 7月12日～2023年 7月10日	4.8%

第7計算期間	2023年 7月11日～2024年 7月10日	15.3%
第8計算期間	2024年 7月11日～2025年 7月10日	1.3%
第9期（中間期）	2025年 7月11日～2026年 1月10日	9.6%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村世界6資産分散投信（DC）成長コース

	計算期間	収益率
第1計算期間	2017年 8月31日～2018年 7月10日	7.7%
第2計算期間	2018年 7月11日～2019年 7月10日	0.7%
第3計算期間	2019年 7月11日～2020年 7月10日	0.2%
第4計算期間	2020年 7月11日～2021年 7月12日	29.3%
第5計算期間	2021年 7月13日～2022年 7月11日	2.8%
第6計算期間	2022年 7月12日～2023年 7月10日	13.6%
第7計算期間	2023年 7月11日～2024年 7月10日	26.9%
第8計算期間	2024年 7月11日～2025年 7月10日	0.8%
第9期（中間期）	2025年 7月11日～2026年 1月10日	17.6%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

2【設定及び解約の実績】

野村世界6資産分散投信（DC）安定コース

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2017年 8月31日～2018年 7月10日	28,384,000	5,501,409	22,882,591
第2計算期間	2018年 7月11日～2019年 7月10日	88,165,880	5,093,407	105,955,064
第3計算期間	2019年 7月11日～2020年 7月10日	129,676,726	11,076,178	224,555,612
第4計算期間	2020年 7月11日～2021年 7月12日	133,755,665	21,768,809	336,542,468
第5計算期間	2021年 7月13日～2022年 7月11日	137,191,480	15,807,698	457,926,250
第6計算期間	2022年 7月12日～2023年 7月10日	188,603,059	47,664,228	598,865,081
第7計算期間	2023年 7月11日～2024年 7月10日	217,072,579	48,201,838	767,735,822
第8計算期間	2024年 7月11日～2025年 7月10日	286,438,600	62,325,591	991,848,831
第9期（中間期）	2025年 7月11日～2026年 1月10日	142,924,343	30,707,123	1,104,066,051

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村世界6資産分散投信（DC）インカムコース

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2017年 8月31日～2018年 7月10日	21,961,287	4,875,276	17,086,011
第2計算期間	2018年 7月11日～2019年 7月10日	49,404,024	1,024,664	65,465,371
第3計算期間	2019年 7月11日～2020年 7月10日	54,889,111	12,688,504	107,665,978
第4計算期間	2020年 7月11日～2021年 7月12日	52,913,776	14,042,299	146,537,455
第5計算期間	2021年 7月13日～2022年 7月11日	64,946,230	12,223,261	199,260,424
第6計算期間	2022年 7月12日～2023年 7月10日	79,507,876	9,918,059	268,850,241
第7計算期間	2023年 7月11日～2024年 7月10日	91,799,205	12,877,733	347,771,713
第8計算期間	2024年 7月11日～2025年 7月10日	119,840,748	15,542,015	452,070,446
第9期（中間期）	2025年 7月11日～2026年 1月10日	56,642,238	10,055,142	498,657,542

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村世界6資産分散投信（DC）成長コース

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2017年 8月31日～2018年 7月10日	28,381,143	3,479,510	24,901,633
第2計算期間	2018年 7月11日～2019年 7月10日	82,522,313	6,990,670	100,433,276
第3計算期間	2019年 7月11日～2020年 7月10日	111,721,274	14,993,399	197,161,151
第4計算期間	2020年 7月11日～2021年 7月12日	117,953,434	18,123,473	296,991,112
第5計算期間	2021年 7月13日～2022年 7月11日	135,976,927	34,025,117	398,942,922
第6計算期間	2022年 7月12日～2023年 7月10日	163,758,295	30,203,950	532,497,267
第7計算期間	2023年 7月11日～2024年 7月10日	221,216,853	45,143,383	708,570,737
第8計算期間	2024年 7月11日～2025年 7月10日	279,015,084	41,819,056	945,766,765
第9期（中間期）	2025年 7月11日～2026年 1月10日	159,834,523	21,625,808	1,083,975,480

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

3【ファンドの経理状況】

野村世界6資産分散投信(DC)安定コース
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第284条および第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期中間計算期間(2025年7月11日から2026年1月10日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【野村世界6資産分散投信（DC）安定コース】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第8期 (2025年 7月10日現在)	第9期中間計算期間末 (2026年 1月10日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,353,477	2,901,276
親投資信託受益証券	1,250,364,047	1,451,652,062
未収入金	356,009	-
未収利息	31	58
流動資産合計	1,253,073,564	1,454,553,396
資産合計	1,253,073,564	1,454,553,396
負債の部		
流動負債		
未払解約金	348,240	121,906
未払受託者報酬	190,794	225,129
未払委託者報酬	1,780,659	2,101,132
その他未払費用	12,669	17,785
流動負債合計	2,332,362	2,465,952
負債合計	2,332,362	2,465,952
純資産の部		
元本等		
元本	991,848,831	1,104,066,051
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	258,892,371	348,021,393
（分配準備積立金）	105,206,614	102,179,350
元本等合計	1,250,741,202	1,452,087,444
純資産合計	1,250,741,202	1,452,087,444
負債純資産合計	1,253,073,564	1,454,553,396

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第8期中間計算期間 自 2024年 7月11日 至 2025年 1月10日	第9期中間計算期間 自 2025年 7月11日 至 2026年 1月10日
営業収益		
受取利息	1,464	4,650
有価証券売買等損益	118,210	58,630,355
営業収益合計	119,674	58,635,005
営業費用		
受託者報酬	174,884	225,129
委託者報酬	1,632,163	2,101,132
その他費用	11,597	17,785
営業費用合計	1,818,644	2,344,046
営業利益又は営業損失（ ）	1,698,970	56,290,959
経常利益又は経常損失（ ）	1,698,970	56,290,959
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,698,970	56,290,959
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	206,557	992,437
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	212,235,548	258,892,371
剰余金増加額又は欠損金減少額	33,631,733	41,897,678
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	33,631,733	41,897,678
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,011,488	8,067,178
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,011,488	8,067,178
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	237,363,380	348,021,393

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前 提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2025年 7月11日から2026年 1月10日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第8期 2025年 7月10日現在	第9期中間計算期間末 2026年 1月10日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 991,848,831口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 1,104,066,051口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2610円 (10,000口当たり純資産額) (12,610円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3152円 (10,000口当たり純資産額) (13,152円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第8期 2025年 7月10日現在	第9期中間計算期間末 2026年 1月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

1 元本の移動

第8期 自 2024年 7月11日 至 2025年 7月10日	第9期中間計算期間 自 2025年 7月11日 至 2026年 1月10日
期首元本額 767,735,822円	期首元本額 991,848,831円
期中追加設定元本額 286,438,600円	期中追加設定元本額 142,924,343円
期中一部解約元本額 62,325,591円	期中一部解約元本額 30,707,123円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

【野村世界6資産分散投信（DC）インカムコース】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第8期 (2025年 7月10日現在)	第9期中間計算期間末 (2026年 1月10日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,359,718	1,718,724
親投資信託受益証券	663,168,368	801,383,392
未収利息	18	34
流動資産合計	664,528,104	803,102,150
資産合計	664,528,104	803,102,150
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	45,609
未払受託者報酬	99,307	122,055
未払委託者報酬	1,059,102	1,301,836
その他未払費用	6,556	9,636
流動負債合計	1,164,965	1,479,136
負債合計	1,164,965	1,479,136
純資産の部		
元本等		
元本	452,070,446	498,657,542
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	211,292,693	302,965,472
（分配準備積立金）	105,962,940	103,763,733
元本等合計	663,363,139	801,623,014
純資産合計	663,363,139	801,623,014
負債純資産合計	664,528,104	803,102,150

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第8期中間計算期間 自 2024年 7月11日 至 2025年 1月10日	第9期中間計算期間 自 2025年 7月11日 至 2026年 1月10日
営業収益		
受取利息	743	2,518
有価証券売買等損益	4,850,536	68,467,297
営業収益合計	4,849,793	68,469,815
営業費用		
受託者報酬	89,303	122,055
委託者報酬	952,465	1,301,836
その他費用	5,891	9,636
営業費用合計	1,047,659	1,433,527
営業利益又は営業損失（ ）	5,897,452	67,036,288
経常利益又は経常損失（ ）	5,897,452	67,036,288
中間純利益又は中間純損失（ ）	5,897,452	67,036,288
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	169,836	765,094
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	169,254,213	211,292,693
剰余金増加額又は欠損金減少額	23,182,825	30,132,444
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	23,182,825	30,132,444
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,683,525	4,730,859
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,683,525	4,730,859
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	184,025,897	302,965,472

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前 提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2025年 7月11日から2026年 1月10日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第8期 2025年 7月10日現在	第9期中間計算期間末 2026年 1月10日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 452,070,446口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 498,657,542口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4674円 (10,000口当たり純資産額) (14,674円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6076円 (10,000口当たり純資産額) (16,076円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第8期 2025年 7月10日現在	第9期中間計算期間末 2026年 1月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

1 元本の移動

第8期 自 2024年 7月11日 至 2025年 7月10日	第9期中間計算期間 自 2025年 7月11日 至 2026年 1月10日
期首元本額 347,771,713円	期首元本額 452,070,446円
期中追加設定元本額 119,840,748円	期中追加設定元本額 56,642,238円
期中一部解約元本額 15,542,015円	期中一部解約元本額 10,055,142円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

【野村世界6資産分散投信（DC）成長コース】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第8期 (2025年 7月10日現在)	第9期中間計算期間末 (2026年 1月10日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,618,849	6,111,967
親投資信託受益証券	1,971,045,011	2,657,274,697
未収入金	1,700,152	227,193
未収利息	61	123
流動資産合計	1,977,364,073	2,663,613,980
資産合計	1,977,364,073	2,663,613,980
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,934,079	494,107
未払受託者報酬	289,983	385,462
未払委託者報酬	3,479,795	4,625,483
その他未払費用	28,933	38,491
流動負債合計	5,732,790	5,543,543
負債合計	5,732,790	5,543,543
純資産の部		
元本等		
元本	945,766,765	1,083,975,480
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,025,864,518	1,574,094,957
（分配準備積立金）	447,741,664	438,375,259
元本等合計	1,971,631,283	2,658,070,437
純資産合計	1,971,631,283	2,658,070,437
負債純資産合計	1,977,364,073	2,663,613,980

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第8期中間計算期間 自 2024年 7月11日 至 2025年 1月10日	第9期中間計算期間 自 2025年 7月11日 至 2026年 1月10日
営業収益		
受取利息	2,657	9,549
有価証券売買等損益	8,663,891	379,243,424
営業収益合計	8,661,234	379,252,973
営業費用		
受託者報酬	254,476	385,462
委託者報酬	3,053,704	4,625,483
その他費用	25,382	38,491
営業費用合計	3,333,562	5,049,436
営業利益又は営業損失（ ）	11,994,796	374,203,537
経常利益又は経常損失（ ）	11,994,796	374,203,537
中間純利益又は中間純損失（ ）	11,994,796	374,203,537
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	1,132,072	4,016,189
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	756,919,385	1,025,864,518
剰余金増加額又は欠損金減少額	128,012,140	201,743,578
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	128,012,140	201,743,578
剰余金減少額又は欠損金増加額	19,014,894	23,700,487
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	19,014,894	23,700,487
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	855,053,907	1,574,094,957

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前 提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2025年 7月11日から2026年 1月10日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第8期 2025年 7月10日現在	第9期中間計算期間末 2026年 1月10日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 945,766,765口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 1,083,975,480口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.0847円 (10,000口当たり純資産額) (20,847円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.4521円 (10,000口当たり純資産額) (24,521円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第8期 2025年 7月10日現在	第9期中間計算期間末 2026年 1月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評 価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。

（その他の注記）

1 元本の移動

第8期 自 2024年 7月11日 至 2025年 7月10日	第9期中間計算期間 自 2025年 7月11日 至 2026年 1月10日
期首元本額 708,570,737円	期首元本額 945,766,765円
期中追加設定元本額 279,015,084円	期中追加設定元本額 159,834,523円
期中一部解約元本額 41,819,056円	期中一部解約元本額 21,625,808円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（参考）

「野村世界6資産分散投信（DC）」の各ファンドは「国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド」、「外国債
券マザーファンド」、「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド」、「J - RE
ITインデックス マザーファンド」および「海外REITインデックス マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし
ており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（2026年 1月10日現在）

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	10,290,243,345
国債証券	1,090,236,648,550
地方債証券	63,972,960,540
特殊債証券	68,720,792,621
社債証券	61,931,346,100
未収利息	2,480,556,785

(2026年 1月10日現在)

前払費用	212,142,674
流動資産合計	1,297,844,690,615
資産合計	1,297,844,690,615
負債の部	
流動負債	
未払金	2,542,180,000
未払解約金	2,800,111,864
流動負債合計	5,342,291,864
負債合計	5,342,291,864
純資産の部	
元本等	
元本	1,121,495,947,009
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	171,006,451,742
元本等合計	1,292,502,398,751
純資産合計	1,292,502,398,751
負債純資産合計	1,297,844,690,615

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2026年 1月10日現在

1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.1525円
(10,000口当たり純資産額)	(11,525円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2026年 1月10日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2. 時価の算定方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2026年 1月10日現在

期首	2025年 7月11日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	984,620,963,850円
同期中における追加設定元本額	177,595,799,166円
同期中における一部解約元本額	40,720,816,007円
期末元本額	1,121,495,947,009円
期末元本額の内訳*	
野村国内債券インデックスファンド	177,479,195円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	46,336,245,032円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	25,653,758,047円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	13,091,394,362円
野村資産設計ファンド2015	333,731,051円
野村資産設計ファンド2020	355,044,749円
野村資産設計ファンド2025	467,932,109円
野村資産設計ファンド2030	480,125,285円

2026年 1月10日現在

野村資産設計ファンド2035	317,105,166円
野村資産設計ファンド2040	377,768,541円
野村日本債券インデックスファンド	456,222,743円
野村日本債券インデックス(野村投資一任口座向け)	118,610,411,272円
のむらップ・ファンド(保守型)	31,523,798,222円
のむらップ・ファンド(普通型)	143,880,808,525円
のむらップ・ファンド(積極型)	22,804,008,130円
野村日本債券インデックス(野村SMA向け)	2,308,385,345円
野村資産設計ファンド2045	63,631,177円
野村円債投資インデックスファンド	258,062,463円
野村インデックスファンド・国内債券	2,182,588,065円
マイ・ロード	54,563,169,441円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,510,173,463円
野村日本債券インデックス(野村SMA・EW向け)	32,335,992,048円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	3,479,414,764円
野村資産設計ファンド2050	46,015,035円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	28,076,480円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	21,355,066円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	11,153,044円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	6,608,379円
のむらップ・ファンド(やや保守型)	8,703,173,223円
のむらップ・ファンド(やや積極型)	10,673,410,136円
インデックス・ブレンド(タイプ)	25,726,594円
インデックス・ブレンド(タイプ)	11,192,372円
インデックス・ブレンド(タイプ)	65,995,713円
インデックス・ブレンド(タイプ)	22,251,321円
インデックス・ブレンド(タイプ)	14,525,853円
野村6資産均等バランス	20,295,135,205円
世界6資産分散ファンド	319,473,199円
野村資産設計ファンド2060	25,248,905円
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - BPI総合連動型上場投信	174,605,925,016円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)債券・安定型	13,220,503,098円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	403,045,122円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	101,431,930円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	1,094,439,971円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	332,253,055円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	5,581,343円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	8,596,830円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	193,270円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	3,179,341,731円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	8,649,434円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	40,847,427円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	481,142,726円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	283,038,764円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	1,306,124,985円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	66,698,502円
ノムラ日本債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	8,059,981,415円
ノムラFOFs用インデックスファンド・国内債券(適格機関投資家専用)	758,242,553円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)	9,939,592円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	55,601,382,607円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	87,724,371,646円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	45,057,494,248円
野村国内債券インデックスファンド・NOMURA - BPI総合(確定拠出年金向け)	50,481,363,315円
マイバランスDC30	24,806,926,570円
マイバランスDC50	24,539,471,425円
マイバランスDC70	11,270,543,413円
野村DC国内債券インデックスファンド・NOMURA - BPI総合	12,996,815,247円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	6,297,277,869円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	17,457,201,756円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	8,745,498,550円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	752,037,254円

2026年 1月10日現在

野村世界6資産分散投信（DC）インカムコース	138,280,418円
野村世界6資産分散投信（DC）成長コース	226,720,518円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2030	611,578,526円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2040	291,295,968円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2050	105,580,982円
マイターゲット2035（確定拠出年金向け）	8,374,044,736円
マイターゲット2045（確定拠出年金向け）	3,760,608,626円
マイターゲット2055（確定拠出年金向け）	1,928,857,771円
マイターゲット2060（確定拠出年金向け）	2,200,983,287円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2060	65,381,640円
マイターゲット2065（確定拠出年金向け）	881,983,679円
多資産分散投資ファンド（バランス10）（確定拠出年金向け）	1,237,114,561円
みらいバランス・株式10（富士通企業年金基金DC向け）	8,927,015,359円
野村DCバランスファンド（年金運用戦略タイプ）	1,102,350,405円
マイターゲット2070（確定拠出年金向け）	111,200,149円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

(2026年 1月10日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	3,318,595,910
コール・ローン	917,749,709
国債証券	1,120,918,674,160
派生商品評価勘定	1,121,882
未収入金	6,540,066,423
未収利息	10,501,045,388
前払費用	1,816,093,389
その他未収収益	6,994,162
流動資産合計	1,144,020,341,023
資産合計	1,144,020,341,023
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	14,322,650
未払金	3,366,818,022
未払解約金	7,038,474,890
その他未払費用	9,274,750
流動負債合計	10,428,890,312
負債合計	10,428,890,312
純資産の部	
元本等	
元本	338,701,956,159
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	794,889,494,552
元本等合計	1,133,591,450,711
純資産合計	1,133,591,450,711
負債純資産合計	1,144,020,341,023

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	<p>国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
-------------------	---

2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2026年 1月10日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	3,346円
(10,000口当たり純資産額)	(33,469円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	69,829,575,804円
なお、上記の金額は利含み価格で表示しております。	
3. 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価	
貸付有価証券の担保として受け入れている資産は次の通りであります。	
有価証券	73,503,345,602円
なお、上記の金額は利含み価格で表示しております。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2026年 1月10日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
派生商品評価勘定	
為替予約取引	
1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。	
計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当	
該為替予約は当該仲値で評価しております。	
計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の	
仲値をもとに計算したレートを用いております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物	
相場の仲値を用いております。	
2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しており	
ます。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2026年 1月10日現在	
期首	2025年 7月11日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	335,650,158,254円
同期中における追加設定元本額	23,125,134,747円
同期中における一部解約元本額	20,073,336,842円
期末元本額	338,701,956,159円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	39,503,072円
バランスセレクト50	50,484,339円
バランスセレクト70	64,766,760円
野村外国債券インデックスファンド	153,665,621円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	2,664,548,324円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	22,128,117,828円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	4,517,554,166円
野村資産設計ファンド2015	14,203,517円
野村資産設計ファンド2020	15,110,628円
野村資産設計ファンド2025	19,912,827円
野村資産設計ファンド2030	40,862,089円
野村資産設計ファンド2035	34,700,369円
野村資産設計ファンド2040	57,870,917円
野村外国債券インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	76,469,287,636円
のむらっぴ・ファンド(保守型)	3,017,563,767円
のむらっぴ・ファンド(普通型)	44,899,040,716円
のむらっぴ・ファンド(積極型)	23,590,138,724円
野村外国債券インデックス(野村SMA向け)	398,053,707円

野村資産設計ファンド2045	12,186,555円
野村インデックスファンド・外国債券	1,172,928,981円
マイ・ロード	4,260,318,360円
ネクストコア	47,173,637円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	414,060,040円
野村外国債券インデックスBコース(野村SMA・EW向け)	9,206,199,337円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	651,108,139円
野村資産設計ファンド2050	11,748,428円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	2,389,666円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	1,817,520円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	2,014,799円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	1,612,024円
のむらっぴ・ファンド(やや保守型)	1,312,279,394円
のむらっぴ・ファンド(やや積極型)	7,351,904,555円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,695,346円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,615,141円
インデックス・ブレンド(タイプ)	2,839,302円
インデックス・ブレンド(タイプ)	767,143円
インデックス・ブレンド(タイプ)	2,502,617円
野村6資産均等バランス	7,002,333,479円
野村外国債券(含む新興国)インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	9,903,895,586円
世界6資産分散ファンド	110,226,207円
野村資産設計ファンド2060	6,446,612円
NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス(除く日本・為替ヘッジなし)運動型上場投信	17,462,680,786円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国債券	10,517,459,581円
野村外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	5,153,114円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	556,247,815円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	139,988,033円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	528,653,327円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	191,059,553円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	525,197円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	4,449,237円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	66,685円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	1,828,542,231円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	4,476,462円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	5,285,090円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	145,257,134円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	97,658,574円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	1,802,589,653円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	22,999,031円
ノムラ外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	1,298,274,495円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国債券(適格機関投資家専用)	1,110,291,104円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)	2,572,146円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	3,478,596円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	7,184,969円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	8,310,371円
野村外国債券パッシブファンド(確定拠出年金向け)	649,889,724円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	5,241,440,703円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	7,608,020,053円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	7,785,558,469円
野村外国債券インデックスファンド(確定拠出年金向け)	31,732,662,602円
マイバランスDC30	2,362,057,570円
マイバランスDC50	2,136,480,814円
マイバランスDC70	1,939,367,328円
野村DC外国債券インデックスファンド	13,183,745,102円
野村DC運用戦略ファンド	3,807,338,203円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	551,137,117円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	726,848,687円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	1,642,685,580円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	754,369,014円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	43,251,437円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	119,275,502円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	78,224,345円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	52,049,592円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	44,623,775円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	26,959,010円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	758,040,182円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	371,872,226円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	268,917,924円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	379,699,813円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	16,693,150円

マイターゲット2065（確定拠出年金向け）	152,152,817円
多資産分散投資ファンド（バランス10）（確定拠出年金向け）	85,367,403円
みらいバランス・株式10（富士通企業年金基金DC向け）	385,006,280円
野村DCバランスファンド（年金運用戦略タイプ）	380,337,237円
マイターゲット2070（確定拠出年金向け）	19,183,441円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

国内株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（2026年 1月10日現在）

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	24,254,548,896
株式	957,660,315,960
派生商品評価勘定	205,724,225
未収入金	2,055,867,950
未収配当金	1,174,795,907
未収利息	492,001
その他未収収益	52,976,207
差入委託証拠金	218,249,951
流動資産合計	985,622,971,097
資産合計	985,622,971,097
負債の部	
流動負債	
未払解約金	3,166,594,998
未払利息	3,001,306
有価証券貸借取引受入金	17,707,757,190
流動負債合計	20,877,353,494
負債合計	20,877,353,494
純資産の部	
元本等	
元本	234,904,405,641
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	729,841,211,962
元本等合計	964,745,617,603
純資産合計	964,745,617,603
負債純資産合計	985,622,971,097

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2026年 1月10日現在

1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	4.1070円
(10,000口当たり純資産額)	(41,070円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	
	16,874,458,540円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2026年 1月10日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	
2. 時価の算定方法	
株式	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
派生商品評価勘定	
先物取引	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。	

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2026年 1月10日現在

期首		2025年 7月11日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額		247,599,898,667円
同期中における追加設定元本額		10,246,573,414円
同期中における一部解約元本額		22,942,066,440円
期末元本額		234,904,405,641円
期末元本額の内訳*		
バランスセレクト30		44,021,177円
バランスセレクト50		124,978,887円
バランスセレクト70		244,727,741円
野村世界6資産分散投信(安定コース)		1,119,311,087円
野村世界6資産分散投信(分配コース)		1,859,096,879円
野村世界6資産分散投信(成長コース)		13,281,353,627円
野村資産設計ファンド2015		16,122,634円
野村資産設計ファンド2020		17,152,311円
野村資産設計ファンド2025		22,606,116円
野村資産設計ファンド2030		46,391,618円
野村資産設計ファンド2035		52,524,004円
野村資産設計ファンド2040		98,554,988円
野村日本株インデックス(野村投資一任口座向け)		15,980,985,397円
のむらっぴ・ファンド(保守型)		999,133,945円
のむらっぴ・ファンド(普通型)		14,372,165,120円
のむらっぴ・ファンド(積極型)		12,519,443,864円
野村資産設計ファンド2045		23,055,971円
野村インデックスファンド・T O P I X		2,259,962,761円
マイ・ロード		1,318,971,430円
ネクストコア		13,156,928円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型		656,641,446円
野村T O P I Xインデックス(野村S M A・E W向け)		4,094,367,274円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)		598,433,545円
野村資産設計ファンド2050		26,677,115円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型		4,069,441円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型		3,095,189円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型		3,248,187円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型		3,269,821円
のむらっぴ・ファンド(やや保守型)		433,539,196円
のむらっぴ・ファンド(やや積極型)		2,632,522,025円
インデックス・ブレンド(タイプ)		2,759,618円
インデックス・ブレンド(タイプ)		2,022,400円
インデックス・ブレンド(タイプ)		20,025,936円
インデックス・ブレンド(タイプ)		8,864,868円
インデックス・ブレンド(タイプ)		38,557,151円
野村6資産均等バランス		5,883,042,865円
世界6資産分散ファンド		92,607,114円
野村資産設計ファンド2060		25,616,689円
はじめてのN I S A・日本株式インデックス(T O P I X)		1,474,382,761円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)日本株式		2,146,414,172円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)		97,364,435円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)		73,503,670円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)		126,900,128円

グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	64,207,810円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	441,240円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	2,803,411円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	140,054円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	921,569,679円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	3,760,762円
野村・国内株式インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	13,853,227円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	5,920,205円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	52,301,041円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	82,046,660円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	2,650,289,280円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	9,666,928円
ノムラ日本株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	852,004,399円
ノムラFOFs用インデックスファンド・TOPIX(適格機関投資家専用)	6,273,772,813円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)	720,317円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	3,867,353円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	18,154,687円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	31,249,757円
国内債券・株式バランスファンド(確定拠出年金向け)	68,755,329円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	5,812,667,208円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	19,139,069,242円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	29,322,657,104円
野村国内株式インデックスファンド・TOPIX(確定拠出年金向け)	42,693,385,335円
マイバランスDC30	2,615,267,550円
マイバランスDC50	5,386,268,618円
マイバランスDC70	7,346,651,108円
野村DC国内株式インデックスファンド・TOPIX	14,423,339,028円
野村DC運用戦略ファンド	1,062,748,345円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	111,081,248円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	2,410,759,196円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	1,840,145,430円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	2,101,461,135円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	18,165,976円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	10,020,992円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	230,021,819円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	59,093,520円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	75,995,231円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	61,208,889円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	1,346,827,003円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	1,135,648,851円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	949,374,073円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	1,435,523,618円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	66,333,648円
マイターゲット2065(確定拠出年金向け)	575,244,679円
多資産分散投資ファンド(バランス10)(確定拠出年金向け)	172,132,035円
みらいバランス・株式10(富士通企業年金基金DC向け)	194,078,687円
野村DCバランスファンド(年金運用戦略タイプ)	319,542,866円
マイターゲット2070(確定拠出年金向け)	72,526,724円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国株式MSCI-KOKUSA Iマザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2026年1月10日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	6,338,421,067
コール・ローン	8,853,539,947
株式	3,687,685,977,401
投資証券	56,460,578,586
派生商品評価勘定	605,018,883
未収入金	372,989,407
未収配当金	1,691,359,431
未収利息	179,593
差入委託証拠金	40,806,197,434

(2026年 1月10日現在)

流動資産合計	3,802,814,261,749
資産合計	3,802,814,261,749
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	21,459,784
未払金	350,467,675
未払解約金	4,313,626,187
その他未払費用	15,385,700
流動負債合計	4,700,939,346
負債合計	4,700,939,346
純資産の部	
元本等	
元本	402,205,101,456
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,395,908,220,947
元本等合計	3,798,113,322,403
純資産合計	3,798,113,322,403
負債純資産合計	3,802,814,261,749

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>新株予約権証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>配当株式 配当株式は原則として、配当株式に伴う源泉税等の費用が確定した段階で、株式の配当落ち日に計上した数量に相当する券面額又は発行価額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2026年 1月10日現在

1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	9.4432円
(10,000口当たり純資産額)	(94,432円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2026年 1月10日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
--------------------	--

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 時価の算定方法

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

新株予約権証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

先物取引

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2026年 1月10日現在

期首	2025年 7月11日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	394,349,524,391円
同期中における追加設定元本額	22,588,612,878円
同期中における一部解約元本額	14,733,035,813円
期末元本額	402,205,101,456円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	9,411,476円
バランスセレクト50	35,847,384円
バランスセレクト70	58,530,572円
野村外国株式インデックスファンド	290,043,876円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	1,428,999,646円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	2,373,465,617円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	5,652,002,770円
野村資産設計ファンド2015	4,048,062円
野村資産設計ファンド2020	4,306,593円
野村資産設計ファンド2025	5,675,826円
野村資産設計ファンド2030	11,712,914円
野村資産設計ファンド2035	13,187,473円
野村資産設計ファンド2040	24,791,686円
野村外国株インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	29,450,650,287円
のむらっぴ・ファンド(保守型)	1,250,370,880円
のむらっぴ・ファンド(普通型)	25,330,512,119円
のむらっぴ・ファンド(積極型)	30,983,460,582円
野村資産設計ファンド2045	5,808,494円
野村インデックスファンド・外国株式	10,337,015,330円
マイ・ロード	1,337,572,703円
ネクストコア	6,305,163円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	148,011,110円
野村外国株インデックスBコース(野村SMA・EW向け)	4,904,612,654円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	147,210,581円
野村資産設計ファンド2050	6,735,867円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	1,027,579円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	781,548円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	817,625円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	825,501円
のむらっぴ・ファンド(やや保守型)	639,363,542円
のむらっぴ・ファンド(やや積極型)	5,160,457,741円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,730,479円
インデックス・ブレンド(タイプ)	2,107,163円
インデックス・ブレンド(タイプ)	22,068,958円
インデックス・ブレンド(タイプ)	10,445,780円
インデックス・ブレンド(タイプ)	43,433,093円
野村6資産均等バランス	2,503,570,231円
野村つみたて外国株投信	22,430,309,225円
野村外国株(含む新興国)インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	4,849,106,836円

世界6資産分散ファンド	39,409,582円
野村資産設計ファンド2060	6,447,446円
野村スリーゼロ先進国株式投信	5,861,428,394円
はじめてのNISA・全世界株式インデックス(オール・カンントリー)	10,538,571,166円
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数(為替ヘッジなし)連動型上場投信	7,733,748,333円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国株式	8,225,524,284円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	41,429,804円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	31,278,328円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	161,353,629円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	136,067,157円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	187,758円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	1,458,043円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	131,115円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	1,066,884円
野村外国株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)	309,749,334円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	1,889,420円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	14,837,013円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	34,916,324円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	1,288,973,449円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	4,113,572円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国株式(適格機関投資家専用)	736,794,302円
野村FOFs用・外国株式MSCI-KOKUSAIインデックスファンド(適格機関投資家専用)	10,815,467,630円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)	306,543円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	839,484円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	5,185,344円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	7,529,221円
野村外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI(確定拠出年金向け)	128,219,419,756円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	1,248,554,507円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	5,474,984,529円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	6,955,175,771円
マイバランスDC30	566,339,645円
マイバランスDC50	1,540,223,902円
マイバランスDC70	1,753,530,631円
野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI	56,104,863,491円
野村DC運用戦略ファンド	509,201,192円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	39,851,630円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	616,086,490円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	391,543,672円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	596,194,424円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	23,192,031円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	12,793,504円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	97,887,446円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	14,920,960円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	19,116,651円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	15,455,114円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	344,334,880円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	304,648,884円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	233,084,155円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	339,388,889円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	16,695,287円
マイターゲット2065(確定拠出年金向け)	135,999,362円
多資産分散投資ファンド(バランス10)(確定拠出年金向け)	91,565,195円
みらいバランス・株式10(富士通企業年金基金DC向け)	55,061,094円
野村DCバランスファンド(年金運用戦略タイプ)	135,983,337円
マイターゲット2070(確定拠出年金向け)	17,146,819円
野村全世界株式インデックスファンド(確定拠出年金向け)	846,819,683円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

J-REITインデックス マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2026年1月10日現在)

資産の部

流動資産

コール・ローン	1,035,550,456
投資証券	80,872,206,700
派生商品評価勘定	84,182,200
未収入金	60,048,028
未収配当金	834,360,607
未収利息	21,006
流動資産合計	82,886,368,997
資産合計	82,886,368,997
負債の部	
流動負債	
前受金	9,862,422
未払解約金	82,560,825
流動負債合計	92,423,247
負債合計	92,423,247
純資産の部	
元本等	
元本	25,420,579,249
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	57,373,366,501
元本等合計	82,793,945,750
純資産合計	82,793,945,750
負債純資産合計	82,886,368,997

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2026年 1月10日現在

1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	3.2570円
(10,000口当たり純資産額)	(32,570円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2026年 1月10日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
2. 時価の算定方法	ん。
投資証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
派生商品評価勘定	
先物取引	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており
	ます。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2026年 1月10日現在

期首

2025年 7月11日

本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	25,334,436,699円
同期中における追加設定元本額	2,393,841,839円
同期中における一部解約元本額	2,307,699,289円
期末元本額	25,420,579,249円
期末元本額の内訳*	
野村世界6資産分散投信（安定コース）	1,386,233,352円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	2,302,434,119円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	2,349,865,504円
野村資産設計ファンド2015	9,984,034円
野村資産設計ファンド2020	10,621,670円
野村資産設計ファンド2025	13,998,884円
野村資産設計ファンド2030	19,151,736円
野村資産設計ファンド2035	16,262,772円
野村資産設計ファンド2040	40,685,660円
野村資産設計ファンド2045	8,566,308円
野村インデックスファンド・J-REIT ネクストコア	2,219,963,166円 17,392,506円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	813,227,469円
野村J-REITインデックス（野村SMA・EW向け）	1,249,939,464円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	729,759,619円
野村資産設計ファンド2050	5,506,422円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	386,518円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	254,953円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	1,942,165円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	1,596,453円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	7,882,690円
野村6資産均等バランス	7,285,938,840円
野村世界REITインデックス Aコース（野村投資一任口座向け）	72,090,454円
野村資産設計ファンド2060	4,532,235円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）REIT	456,489,597円
ノムラFOFs用インデックスファンド・J-REIT（適格機関投資家専用）	2,953,280,158円
J-REITインデックスファンド（適格機関投資家専用）	1,640,598,559円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス（2%コース向け）（適格 機関投資家専用）	223,027円
野村マルチアセット・ストラテジー・オープン（適格機関投資家専用）	40,912,456円
野村DC運用戦略ファンド	1,401,851,361円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	149,969,084円
野村世界6資産分散投信（DC）安定コース	22,498,267円
野村世界6資産分散投信（DC）インカムコース	12,410,636円
野村世界6資産分散投信（DC）成長コース	40,696,276円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2030	24,395,125円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2040	31,372,370円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2050	12,634,413円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2060	11,735,978円
多資産分散投資ファンド（バランス10）（確定拠出年金向け）	53,294,949円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

海外REITインデックス マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（2026年 1月10日現在）

資産の部	
流動資産	
預金	347,841,168
コール・ローン	39,188,182
投資証券	105,795,510,047
派生商品評価勘定	4,335,493
未収入金	87,800,203
未収配当金	360,279,335
未収利息	794
差入委託証拠金	258,994,784
流動資産合計	106,893,950,006
資産合計	106,893,950,006
負債の部	
流動負債	

(2026年 1月10日現在)

派生商品評価勘定	1,365,746
未払解約金	38,356,825
その他未払費用	611,200
流動負債合計	40,333,771
負債合計	40,333,771
純資産の部	
元本等	
元本	24,190,830,160
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	82,662,786,075
元本等合計	106,853,616,235
純資産合計	106,853,616,235
負債純資産合計	106,893,950,006

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 配当株式 配当株式は原則として、配当株式に伴う源泉税等の費用が確定した段階で、株式の配当落ち日に計上した数量に相当する券面額又は発行価額を計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2026年 1月10日現在

1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	4.4171円
(10,000口当たり純資産額)	(44,171円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2026年 1月10日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2. 時価の算定方法	

投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

先物取引

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

1）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2026年 1月10日現在	
期首	2025年 7月11日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	23,303,190,100円
同期中における追加設定元本額	2,018,798,881円
同期中における一部解約元本額	1,131,158,821円
期末元本額	24,190,830,160円
期末元本額の内訳*	
野村世界6資産分散投信（安定コース）	1,022,189,672円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	1,697,783,450円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	1,732,764,889円
野村資産設計ファンド2015	7,362,085円
野村資産設計ファンド2020	7,832,265円
野村資産設計ファンド2025	10,322,656円
野村資産設計ファンド2030	14,122,591円
野村資産設計ファンド2035	11,992,069円
野村資産設計ファンド2040	30,001,035円
野村資産設計ファンド2045	6,316,676円
野村インデックスファンド・外国REIT	1,337,397,850円
ネクストコア	5,188,680円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	635,271,906円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	537,735,642円
野村資産設計ファンド2050	4,060,355円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	287,273円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	189,583円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	1,443,929円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	1,187,013円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	5,804,777円
野村6資産均等バランス	5,372,548,006円
野村資産設計ファンド2060	3,342,012円
NEXT FUNDS 外国REIT・S&P先進国REIT指数（除く日本・為替ヘッジなし）連動型上場投信	7,360,499,005円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）REIT	2,438,407,822円
ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA（適格機関投資家専用）	1,243,406,900円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国REIT（適格機関投資家専用）	97,353,619円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス（2%コース向け）（適格機関投資家専用）	164,457円
野村マルチアセット・ストラテジー・オープン（適格機関投資家専用）	24,138,141円
野村DC運用戦略ファンド	411,157,542円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	29,516,183円
野村世界6資産分散投信（DC）安定コース	16,589,932円
野村世界6資産分散投信（DC）インカムコース	9,151,426円
野村世界6資産分散投信（DC）成長コース	30,008,859円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2030	17,988,630円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2040	23,133,529円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2050	9,316,455円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2060	8,653,943円
多資産分散投資ファンド（バランス10）（確定拠出年金向け）	26,199,303円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

2026年2月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2026年1月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	887	70,584,441
単位型株式投資信託	122	565,388
追加型公社債投資信託	14	7,348,618
単位型公社債投資信託	350	523,260
合計	1,373	79,021,707

(3)【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の間接財務諸表は、財務諸表等規則ならびに同規則第282条及び第306条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (2024年3月31日)		当事業年度 (2025年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			7,405		8,177
金銭の信託			44,745		46,810
前払金			7		12
前払費用			852		1,019
未収入金			1,023		666
未収委託者報酬			31,788		34,911
未収運用受託報酬			5,989		7,066
短期貸付金			757		2,242
その他			169		195
貸倒引当金			18		21
流動資産計			92,719		101,080
固定資産					
有形固定資産					
建物	2		595		589
器具備品	2		350		292
無形固定資産					
ソフトウェア			5,658		6,888
その他			0		0
投資その他の資産					
投資有価証券			1,813		2,164
関係会社株式			9,535		6,584
長期差入保証金			519		521
長期前払費用			10		11
前払年金費用			1,875		2,413

繰延税金資産		2,651		3,134
その他		908		92
固定資産計			23,918	22,694
資産合計			116,638	123,775

区分	注記 番号	前事業年度 (2024年3月31日)		当事業年度 (2025年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
関係会社短期借入金			13,700		6,000
預り金			123		132
未払金			11,404		11,982
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		39		65	
未払手数料		10,312		11,326	
関係会社未払金		1,052		589	
未払費用	1		12,507		12,594
未払法人税等			8,095		10,363
未払消費税等			1,590		2,112
前受収益			15		14
賞与引当金			4,543		5,846
その他			24		-
流動負債計			52,005		49,045
固定負債					
退職給付引当金			2,759		2,618
時効後支払損引当金			602		610
資産除去債務			1,123		1,431
固定負債計			4,484		4,660
負債合計			56,490		53,706
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			28,910		38,841
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		28,225		38,156	
繰越利益剰余金		28,225		38,156	
評価・換算差額等			327		317
その他有価証券評価差額金			327		317
純資産合計			60,147		70,069
負債・純資産合計			116,638		123,775

(2) 【損益計算書】

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
--	--	--	--

区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			124,722		155,775
運用受託報酬			21,188		23,666
その他営業収益			291		328
営業収益計			146,202		179,770
営業費用					
支払手数料			43,258		56,923
広告宣伝費			1,054		1,115
公告費			0		0
調査費			33,107		38,115
調査費		6,797		6,901	
委託調査費		26,310		31,213	
委託計算費			1,377		1,345
営業雑経費			3,670		4,336
通信費		92		89	
印刷費		820		780	
協会費		85		93	
諸経費		2,671		3,372	
営業費用計			82,468		101,835
一般管理費					
給料			13,068		14,094
役員報酬		259		321	
給料・手当		7,985		7,982	
賞与		4,822		5,790	
交際費			87		105
寄付金			117		116
旅費交通費			323		394
租税公課			990		1,537
不動産賃借料			1,235		1,236
退職給付費用			893		598
固定資産減価償却費			2,292		2,309
諸経費			12,483		12,708
一般管理費計			31,491		33,100
営業利益			32,242		44,834

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	7,054		6,594	
受取利息		48		93	
為替差益		146		1,498	
その他		625		786	
営業外収益計			7,875		8,972
営業外費用					

支払利息		123		210
金銭の信託運用損		782		396
時効後支払損引当金繰入額		14		10
投資事業組合運用損		28		134
その他		18		10
営業外費用計			967	763
経常利益			39,149	53,043
特別利益				
株式報酬受入益		28		56
特別利益計			28	56
特別損失				
投資有価証券売却損		5		-
関係会社株式評価損		490		-
固定資産除却損	2	31		14
特別損失計			527	14
税引前当期純利益			38,651	53,085
法人税、住民税及び事業税			10,821	15,463
法人税等調整額			354	482
当期純利益			28,183	38,105

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419
当期変動額									
剰余金の配当							55,782	55,782	55,782
当期純利益							28,183	28,183	28,183
別途積立金の取崩						24,606	24,606	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	24,606	2,991	27,598	27,598
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	-	28,225	28,910	59,820

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	229	229	87,648
当期変動額			
剰余金の配当			55,782
当期純利益			28,183
別途積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	97	97
当期変動額合計	97	97	27,500
当期末残高	327	327	60,147

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	28,225	28,910	59,820
当期変動額								
剰余金の配当						28,174	28,174	28,174
当期純利益						38,105	38,105	38,105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9,931	9,931	9,931
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	38,156	38,841	69,751

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	327	327	60,147

当期変動額			
剰余金の配当			28,174
当期純利益			38,105
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	9	9	9
当期変動額合計	9	9	9,921
当期末残高	317	317	70,069

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない ... 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない ... 移動平均法による原価法 株式等</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6年 附属設備 6～15年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p>

<p>7. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
-----------------------	--

[会計上の見積りの変更に関する注記]

(1) 資産除去債務の計上額

当事業年度において、国内における近年の物価高騰を受け、本社事務所の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務に係る資産除去債務について、最新の物価及び人件費に基づく再見積りを行いました。この見積りの変更による増加額308百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

[表示方法の変更に関する注記]

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた47百万円は、「投資事業組合運用損」28百万円、「その他」18百万円として組み替えております。

[会計方針の変更]

該当事項はありません。

[未適用の会計基準等]

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
 - ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)
- ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

現時点において評価中であります。

[追加情報]

確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けておりますが、2025年4月1日より確定給付企業年金制度の新規積立を停止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度による新規積立に変更しております。

この制度変更に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用しております。

なお、退職給付制度変更による、当事業年度の損益計算書への影響は軽微であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2024年3月31日)	当事業年度末 (2025年3月31日)
------------------------	------------------------

<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>未払費用 1,939百万円</p>	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>未払費用 2,204百万円</p>
<p>2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p>建物 1,214百万円</p> <p>器具備品 733</p> <hr/> <p>合計 1,948</p>	<p>2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p>建物 1,528百万円</p> <p>器具備品 792</p> <hr/> <p>合計 2,320</p>

損益計算書関係

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 7,050百万円</p>	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 6,591百万円</p>
<p>2. 固定資産除却損</p> <p>建物 -百万円</p> <p>器具備品 0</p> <p>ソフトウェア 30</p> <hr/> <p>合計 31</p>	<p>2. 固定資産除却損</p> <p>建物 0百万円</p> <p>器具備品 -</p> <p>ソフトウェア 14</p> <hr/> <p>合計 14</p>

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	55,782百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10,830円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	28,174百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,470円

基準日 2024年3月31日
効力発生日 2024年6月28日

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2024年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 28,174百万円
配当の原資 利益剰余金
1株当たり配当額 5,470円
基準日 2024年3月31日
効力発生日 2024年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2025年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 38,115百万円
配当の原資 利益剰余金
1株当たり配当額 7,400円
基準日 2025年3月31日
効力発生日 2025年6月30日

金融商品関係

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりませんが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	44,745	44,745	-
資産計	44,745	44,745	-
(2)その他（デリバティブ取引）	24	24	-
負債計	24	24	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）	9,710
組合出資金等	1,638
合計	11,348

() 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2 非上場株式等について、当事業年度において490百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	7,405	-	-	-

金銭の信託	44,745	-	-	-
未収委託者報酬	31,788	-	-	-
未収運用受託報酬	5,989	-	-	-
短期貸付金	757	-	-	-
合計	90,685	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	44,745	-	44,745
資産計	-	44,745	-	44,745
デリバティブ取引（通貨関連）	-	24	-	24
負債計	-	24	-	24

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出してあり、レベル2の時価に分類しております。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であり

ます。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	46,810	46,810	-
(2)その他（デリバティブ取引）	70	70	-
資産計	46,880	46,880	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）	6,759
組合出資金等	1,989
合計	8,749

() 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超

預金	8,177	-	-	-
金銭の信託	46,810	-	-	-
未収委託者報酬	34,911	-	-	-
未収運用受託報酬	7,066	-	-	-
短期貸付金	2,242	-	-	-
合計	99,208	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	46,810	-	46,810
デリバティブ取引（通貨関連）	-	70	-	70
資産計	-	46,880	-	46,880

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出してあり、レベル2の時価に分類しております。

有価証券関係

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 売買目的有価証券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2024年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,428
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

非上場株式等（貸借対照表計上額174百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,638百万円）については、市場価格のない株式等に該当するため、記載しておりません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	36	-	5
合計	36	-	5

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．売買目的有価証券(2025年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2025年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2025年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	6,478
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2025年3月31日)

該当事項はありません。

非上場株式等（貸借対照表計上額174百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,989百万円）については、市場価格のない株式等に該当するため、記載しておりません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	730	-	24	24

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	2,307	-	70	70

退職給付関係

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	20,314 百万円
勤務費用	802
利息費用	275
数理計算上の差異の発生額	1,024
退職給付の支払額	1,150
その他	11
退職給付債務の期末残高	19,205
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	19,378 百万円
期待運用収益	455
数理計算上の差異の発生額	1,415
事業主からの拠出額	848
退職給付の支払額	850
年金資産の期末残高	21,247

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,431 百万円
年金資産	21,247
	4,815
非積立型制度の退職給付債務	2,774
未積立退職給付債務	2,041
未認識数理計算上の差異	2,923
未認識過去勤務費用	1
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	883
退職給付引当金	2,759
前払年金費用	1,875
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	883

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	802 百万円
利息費用	275
期待運用収益	455
数理計算上の差異の費用処理額	86
過去勤務費用の費用処理額	52
確定給付制度に係る退職給付費用	655

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	31%
株式	32%
生保一般勘定	9%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	1.8%
退職一時金制度の割引率	1.3%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	19,205 百万円
勤務費用	754
利息費用	331
数理計算上の差異の発生額	1,665
退職給付の支払額	1,317
過去勤務費用の発生額	882
その他	7
退職給付債務の期末残高	16,418

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	21,247 百万円
期待運用収益	499
数理計算上の差異の発生額	429
事業主からの拠出額	748
退職給付の支払額	1,023
年金資産の期末残高	21,041

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	14,234 百万円
年金資産	21,041
	6,806
非積立型制度の退職給付債務	2,183
未積立退職給付債務	4,623
未認識数理計算上の差異	4,003
未認識過去勤務費用	825
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	205
退職給付引当金	2,618
前払年金費用	2,413
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	205

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	754 百万円
利息費用	331
期待運用収益	499
数理計算上の差異の費用処理額	157
過去勤務費用の費用処理額	58
確定給付制度に係る退職給付費用	371

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	32%
株式	31%
生保一般勘定	9%
生保特別勘定	7%
その他	20%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	2.5%
退職一時金制度の割引率	1.9%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

前事業年度末 (2024年3月31日)		当事業年度末 (2025年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,422	賞与引当金	1,840
退職給付引当金	855	退職給付引当金	824
関係会社株式評価減	1,162	関係会社株式評価減	1,281
未払事業税	360	未払事業税	547
投資有価証券評価減	11	投資有価証券評価減	12
減価償却超過額	323	減価償却超過額	331
時効後支払損引当金	186	時効後支払損引当金	192
関係会社株式売却損	505	関係会社株式売却損	509
ゴルフ会員権評価減	79	ゴルフ会員権評価減	81
資産除去債務	348	資産除去債務	451
未払社会保険料	116	未払社会保険料	135
その他	50	その他	38
繰延税金資産小計	5,422	繰延税金資産小計	6,245
評価性引当額	1,848	評価性引当額	1,973
繰延税金資産合計	3,573	繰延税金資産合計	4,271
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	109	資産除去債務に対応する除去費用	144
関係会社株式評価益	85	関係会社株式評価益	86
その他有価証券評価差額金	146	その他有価証券評価差額金	145
前払年金費用	581	前払年金費用	760
繰延税金負債合計	922	繰延税金負債合計	1,136
繰延税金資産の純額	2,651	繰延税金資産の純額	3,134
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9%
タックスヘイブン税制	1.2%	タックスヘイブン税制	1.3%
外国税額控除	0.3%	外国税額控除	0.3%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%
その他	0.2%	その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2%

	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。</p> <p>これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を31.0%から31.5%に変更し計算しております。</p> <p>この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は9百万円増加し、法人税等調整額が11百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ減少しております。</p>
--	--

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当事業年度において、原状回復費用の見積変更と使用見込期間の延長により、変更前の資産除去債務残高に308百万円加算しております。使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

（単位：百万円）

	前事業年度		当事業年度	
	自 2023年4月 1日	至 2024年3月31日	自 2024年4月 1日	至 2025年3月31日
期首残高		1,123		1,123
有形固定資産の取得に伴う増加		-		-
資産除去債務の履行による減少		-		-
見積もりの変更による増加		-		308
期末残高		1,123		1,431

4. 当該資産除去債務の金額の見積もりの変更

【会計上の見積りの変更に関する注記】（1）に記載の通りであります。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度（自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日）

区分	前事業年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
委託者報酬	124,707百万円
運用受託報酬	19,131百万円
成功報酬（注）	2,071百万円

その他営業収益	291百万円
合計	146,202百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

区分	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
委託者報酬	155,768百万円
運用受託報酬	21,631百万円
成功報酬（注）	2,042百万円
その他営業収益	328百万円
合計	179,770百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,493 (百万円)	証券持株会社業	被所有100%	経営管理	資金の借入(*1)	141,800	短期借入金	13,700
							資金の返済(*1)	128,100		
							借入金利息(*1)	123	未払利息	

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エーエム・ファイナンス・インク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付(*1)	2,856	短期貸付金	757
							資金の返済(*1)	3,081		
							貸付金利息(*1)	48	未収利息	

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*2）	30,272	未払手数料	7,148

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
（*1） 資金の借入及び貸付については、市場金利等を勘案し総合的に決定しております。
（*2） 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,493 (百万円)	証券持株会社業	被所有100%	経営管理	資金の借入（*1）	177,500	短期借入金	6,000
							資金の返済（*1）	185,200		
							借入金利息（*1）	210	未払利息	3

（イ）子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エーエム・ファイナンス・インク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付（*1）	6,964	短期貸付金	2,242
							資金の返済（*1）	5,368		
							貸付金利息（*1）	93	未収利息	23

子会社	ノムラ・アセット・マネジメント U.S.A. インク	ニューヨーク	7,934,529 (米ドル)	投資顧問業	直接100%	-	有償減資 (*2)	4,475	-	-
-----	----------------------------	--------	--------------------	-------	--------	---	--------------	-------	---	---

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	40,328	未払手数料	7,644

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (*1) 資金の借入及び貸付については、市場金利等を勘案し総合的に決定しております。
 (*2) ノムラ・アセット・マネジメント U.S.A. インクが行った有償減資の金額を記載しております。
 (*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1株当たり情報

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
1株当たり純資産額	11,677円62銭	1株当たり純資産額	13,603円86銭
1株当たり当期純利益	5,471円85銭	1株当たり当期純利益	7,398円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	28,183百万円	損益計算書上の当期純利益	38,105百万円
普通株式に係る当期純利益	28,183百万円	普通株式に係る当期純利益	38,105百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

		2025年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		5,306
金銭の信託		61,701
未収委託者報酬		36,524
未収運用受託報酬		6,554
短期貸付金		2,977
その他		1,423
貸倒引当金		21
流動資産計		114,466
固定資産		
有形固定資産	1	694
無形固定資産		7,496
ソフトウェア		7,496
その他		0
投資その他の資産		17,252
投資有価証券		2,936
関係会社株式		6,878
長期差入保証金		522
前払年金費用		2,655
繰延税金資産		4,154
その他		104
固定資産計		25,444
資産合計		139,910

		2025年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
短期借入金		44,300
未払金		12,484
未払収益分配金		1
未払償還金		64
未払手数料		11,936
関係会社未払金		483
未払費用		11,850
未払法人税等		6,494
未払消費税等	2	970
賞与引当金		3,346
その他		188
流動負債計		79,635
固定負債		
退職給付引当金		2,754
時効後支払損引当金		616
資産除去債務		1,431
固定負債計		4,802
負債合計		84,438
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		55,149
資本剰余金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		24,239

利益準備金		685
その他利益剰余金		23,554
繰越利益剰余金		23,554
評価・換算差額等		323
その他有価証券評価差額金		323
純資産合計		55,472
負債・純資産合計		139,910

中間損益計算書

区分	注記 番号	自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日
		金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		83,255
運用受託報酬		11,442
その他営業収益		148
営業収益計		94,846
営業費用		
支払手数料		31,463
調査費		19,015
その他営業費用		3,383
営業費用計		53,863
一般管理費	1	18,119
営業利益		22,863
営業外収益	2	7,810
営業外費用	3	900
経常利益		29,773
特別利益	4	50
特別損失	5	346
税引前中間純利益		29,477
法人税、住民税及び事業税		6,987
法人税等調整額		1,022
中間純利益		23,512

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本
--	------

	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
						繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	38,156	38,841	69,751
当中間期変動額								
剰余金の配当						38,115	38,115	38,115
中間純利益						23,512	23,512	23,512
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	14,602	14,602	14,602
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	23,554	24,239	55,149

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	317	317	70,069
当中間期変動額			
剰余金の配当			38,115
中間純利益			23,512
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	5	5	5
当中間期変動額合計	5	5	14,596
当中間期末残高	323	323	55,472

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 市場価格のない ... 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない ... 移動平均法による原価法 株式等
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法						
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						
5. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="687 479 1031 573"> <tr> <td>建物</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>賞与の支払いに備えるため、支払見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法</p> <p>確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。</p> <p>退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金</p> <p>時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>						

7. 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>委託者報酬</p> <p>委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>運用受託報酬</p> <p>運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>成功報酬</p> <p>成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
----------------	---

[注記事項]

中間貸借対照表関係

2025年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,510百万円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ「未払消費税等」として表示しております。

中間損益計算書関係

自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	189百万円
無形固定資産	1,079百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	7,435百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
金銭信託運用損	507百万円
支払利息	222百万円
雑損	159百万円
4 特別利益の内訳	
株式報酬受入益	50百万円
5 特別損失の内訳	
投資有価証券等評価損	299百万円
固定資産除却損	46百万円

中間株主資本等変動計算書関係

		自 2025年4月 1日			
		至 2025年9月30日			
1 発行済株式に関する事項					
	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
	普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株
2 配当に関する事項					
配当金支払額					
2025年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。					
・普通株式の配当に関する事項					
	(1) 配当金の総額			38,115百万円	
	(2) 1株当たり配当額			7,400円	
	(3) 基準日			2025年3月31日	
	(4) 効力発生日			2025年6月30日	

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

2025年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	61,701	61,701	-
資産計	61,701	61,701	-
(2) その他（デリバティブ取引）	49	49	-
負債計	49	49	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
市場価格のない株式等()	7,053
組合出資金等	2,761
合計	9,815

() 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2 非上場株式等について、当事業年度において299百万円減損処理を行っております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

区分	中間貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	61,701	-	61,701
資産計	-	61,701	-	61,701
デリバティブ取引（通貨関連）	-	49	-	49
負債計	-	49	-	49

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類してあります。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出してあり、レベル2の時価に分類してあります。

有価証券関係

当中間会計期間末（2025年9月30日）

1．売買目的有価証券(2025年9月30日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2025年9月30日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2025年9月30日)

市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

区分	中間貸借対照表 計上額（百万円）
子会社株式	6,772
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2025年9月30日)

該当事項はありません。

非上場株式等（貸借対照表計上額174百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額2,761百万円）については、市場価格のない株式等に該当するため、記載してありません。

デリバティブ取引関係

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

当中間会計期間（2025年9月30日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	2,920	-	49	49

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減（単位：百万円）

	自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日
期首残高	1,431
有形固定資産の取得に伴う増加	-
時の経過による調整額	-
中間期末残高	1,431

収益認識に関する注記

1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

区分	当中間会計期間 (自2025年4月 1日 至2025年9月30日)
委託者報酬	83,248百万円
運用受託報酬	11,429百万円
成功報酬（注）	20百万円
その他営業収益	148百万円
合計	94,846百万円

（注）成功報酬は、中間損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示していません。

2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

	自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日
1 株当たり純資産額	10,769円89銭
1 株当たり中間純利益	4,564円89銭
(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。	
2 . 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純利益	23,512百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	23,512百万円
期中平均株式数	5,150千株

独立監査人の監査報告書

2025年6月6日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 水 永 真太郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用

することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年11月27日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 水 永 真太郎
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2025年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を

開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年3月10日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長谷川 敬

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村世界6資産分散投信（DC）安定コースの2025年7月1日から2026年1月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村世界6資産分散投信（DC）安定コースの2026年1月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年7月11日から2026年1月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年3月10日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長谷川 敬

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村世界6資産分散投信（DC）インカムコースの2025年7月11日から2026年1月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村世界6資産分散投信（DC）インカムコースの2026年1月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年7月11日から2026年1月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年3月10日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長谷川 敬

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村世界6資産分散投信（DC）成長コースの2025年7月1日から2026年1月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村世界6資産分散投信（DC）成長コースの2026年1月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年7月1日から2026年1月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。